



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 藤井 修二

TEL 06-6454-2002

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,521	4.8	1,153	4.5	1,166	1.0	701	△3.1
27年3月期第3四半期	28,162	10.2	1,103	15.4	1,154	14.2	723	13.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 664百万円 (△12.7%) 27年3月期第3四半期 761百万円 (9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	138.34	—
27年3月期第3四半期	140.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	19,360	13,433	69.4	2,675.44
27年3月期	20,035	13,303	66.4	2,597.68

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,433百万円 27年3月期 13,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	29.00	—	30.00	59.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	40,000	4.3	1,700	6.8	1,740	4.3	1,160	11.7	226.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	5,226,900 株	27年3月期	5,226,900 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	205,789 株	27年3月期	105,789 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	5,071,111 株	27年3月期3Q	5,170,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国景気の先行きに対し、根強い不透明感があり、平成28年1月の日経平均株価は米国や上海株式市場の影響を受けた大幅下落で幕を開け、中国経済の減速が引続き懸念されるほか、中東での政情不安や米国金利引き上げ、円高など日本経済の下振れリスクをはらんでいます。ただ一方で、平成28年度は、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻し、低金利局面での堅調な企業収益と人手不足を背景に、所得環境も改善傾向が続き、平成29年4月の消費税増税引き上げを前に駆け込み需要が期待され、年度末にかけて成長率が加速していくとの見通しもあります。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高295億21百万円（前年同期比4.8%増加）、営業利益11億53百万円（同4.5%増加）、経常利益11億66百万円（同1.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億1百万円（同3.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、部品交換頻度の減少や、カーディーラーによる整備需要への積極対応などによって競争が激化する自動車部品の補修市場において、従来からの自動車の機能・消耗部品の販売を徹底すると共に、ニーズに合った新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は156億60百万円となり、前年同期比4.6%の増収となりました。

(海外営業本部)

海外営業本部は、第2四半期連結会計期間に引き続き中東、中南米向け輸出が好調に推移し、売上高は104億92百万円となり、前年同期比5.6%の増収となりました。今後は中国の経済情勢や中東の政情不安の影響も懸念されますが、10月にはドバイ事務所を開設しており、グローバルの情報収集力を高め対応して参ります。

(工機営業本部)

工機営業本部は、主要3業界（建機、産機、農機）の車輛生産の一部が、中国他の需要低迷の影響を受けるなど、厳しい状況になりましたが、全体としては前年実績を何とか上回り、その結果、売上高は33億68百万円となり、前年同期比3.6%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は193億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億74百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が166億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億23百万円の減少となりました。

これは主に現金及び預金の減少6億85百万円、受取手形及び売掛金の減少4億15百万円によるものです。

固定資産は26億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億48百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が52億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億73百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億22百万円、未払法人税等の減少2億65百万円、短期借入金の減少1億65百万円によるものです。

固定負債は6億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億31百万円の減少となりました。

純資産合計は134億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億30百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は69.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月23日発表時のものからの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,674	3,158,983
受取手形及び売掛金	8,964,624	8,549,504
たな卸資産	3,738,327	4,034,323
繰延税金資産	141,491	82,684
関係会社短期貸付金	13,190	12,943
その他	923,112	864,195
貸倒引当金	△13,264	△13,793
流動資産合計	17,612,157	16,688,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,635	581,227
機械装置及び運搬具(純額)	50,297	91,619
土地	1,269,023	1,269,023
リース資産(純額)	4,113	6,108
その他(純額)	182,568	47,118
有形固定資産合計	1,745,638	1,995,097
無形固定資産		
ソフトウェア	2,471	2,486
リース資産	39,785	60,767
その他	10,665	10,665
無形固定資産合計	52,923	73,919
投資その他の資産		
投資有価証券	326,839	316,887
繰延税金資産	69,210	69,611
その他	280,964	259,647
貸倒引当金	△52,559	△43,787
投資その他の資産合計	624,454	602,360
固定資産合計	2,423,017	2,671,377
資産合計	20,035,174	19,360,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,148,535	4,026,177
短期借入金	343,117	177,424
1年内返済予定の長期借入金	258,912	274,272
未払法人税等	333,883	67,934
賞与引当金	191,100	93,362
その他	650,249	612,630
流動負債合計	5,925,797	5,251,801
固定負債		
長期借入金	283,678	130,070
退職給付に係る負債	410,493	402,256
長期預り保証金	72,708	71,819
長期未払金	11,052	13,675
その他	28,435	56,897
固定負債合計	806,367	674,719
負債合計	6,732,165	5,926,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	11,443,577	11,840,849
自己株式	△205,539	△435,339
株主資本合計	13,097,672	13,265,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,544	128,824
繰延ヘッジ損益	△971	△669
為替換算調整勘定	70,762	40,398
その他の包括利益累計額合計	205,336	168,553
純資産合計	13,303,009	13,433,698
負債純資産合計	20,035,174	19,360,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,162,666	29,521,338
売上原価	24,008,129	25,134,370
売上総利益	4,154,536	4,386,967
販売費及び一般管理費	3,051,302	3,233,668
営業利益	1,103,233	1,153,299
営業外収益		
受取利息	846	341
受取配当金	4,787	4,373
仕入割引	80,120	83,242
為替差益	12,797	—
その他	21,140	24,553
営業外収益合計	119,692	112,510
営業外費用		
支払利息	2,083	2,390
売上割引	64,294	86,611
為替差損	—	8,801
その他	1,862	1,697
営業外費用合計	68,240	99,501
経常利益	1,154,686	1,166,308
特別利益		
固定資産売却益	—	719
投資有価証券売却益	1,241	2,764
特別利益合計	1,241	3,483
特別損失		
事務所移転費用	4,657	3,666
固定資産除売却損	10,962	98,611
特別損失合計	15,619	102,277
税金等調整前四半期純利益	1,140,307	1,067,514
法人税、住民税及び事業税	339,670	305,528
法人税等調整額	76,646	60,446
法人税等合計	416,317	365,975
四半期純利益	723,989	701,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,989	701,538

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	723,989	701,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,553	△6,719
繰延ヘッジ損益	△384	301
為替換算調整勘定	11,701	△30,364
その他の包括利益合計	37,870	△36,782
四半期包括利益	761,860	664,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,860	664,756
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。